

トリシマ レポート 2017

2016年度(2017年3月期)

BEYOND 100 

トリシマの価値創造

CSV *Creating Shared Value*

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつく

CSV経営を実践しています。

社会の課題を解決する製品や

省エネソリューションを提供することで、

企業の利益・競争力向上を実現し、

社会と企業の両方に価値を生みだしています。



トリシマの役割

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場において省エネを提案していくことで、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

目次

西島製作所の価値創造

CSV – Creating Shared Value –	P.1
4つの事業ドメイン	P.3
財務・非財務ハイライト	P.4
ビジネスモデル	P.5
経営戦略・トップメッセージ	P.7
研究開発	P.13
ESG	
環境	P.14
社会	P.16
ガバナンス	P.19

取締役	P.21
執行役員	P.22
財務情報	P.23
11年間の主要財務データ	P.23
2016年度の財務レビュー	P.25
連結財務諸表	P.27
会社概要	P.32

編集方針

西島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えするため、従来の日本語版「CSRレポート」と英語版「Annual Report」の内容を統合・改訂させ、2016年から新たに日本語版・英語版ともに「トリシマレポート」として発行しています。詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■財務データ参照元

当社は、日本語版トリシマレポートと英語版Torishima Reportとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して作成しております。ただし、便宜上、日本語版レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2017年3月期有価証券報告書より抜粋しています。英語版Reportにつきましては、監査法人から監査を受けたFinancial Statementsより抜粋しています。有価証券報告書など財務データにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報のページでもご覧いただけます。

トリシマポンプ

<http://www.torishima.co.jp/>



■対象組織

株式会社西島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社西島製作所単体について記載しています。

■対象期間

基本的には財務報告期間である2016年4月1日から2017年3月31日までを対象期間としています。2017年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

■参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

■将来の見通しに関する注意事項

本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って頂きますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

トリシマの4つの事業ドメイン

トリシマはポンプのエキスパートとして、産業や生活のさまざまなシーンで使われるポンプの開発、提供はもちろん、ポンプ設備全体の設計から調達、建設、さらにはオペレーションやメンテナンスまで、ポンプに関する総合的なソリューションを提供しています。

高度化・多様化するニーズに 確かな技術力で応えるポンプを製造

発電、海水淡水化、石油化学、一般産業などのプラント向けに、最新の技術で高効率・信頼性を追求した高付加価値ポンプを開発、提供しています。



ポンプ設備全体の EPC (設計から調達、建設まで) を提供

上下水道、かんがい、排水、発電などのポンプ設備や周辺設備において、設計から必要機器の調達、掘付までを全面的にコーディネートし、インフラ整備、拡充の一翼を担っています。



再生可能エネルギーの利用による 低炭素社会への転換に貢献

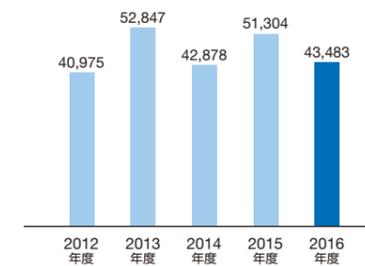
風力発電や小水力発電の導入において、設計・施工・メンテナンスに至るまで総合的にお客様をサポートします。

ポンプおよびポンプ設備のオペレーション& メンテナンス、ソリューションの提供

ポンプ設備をより長く、より良い状態で使っていただけるよう、最適なソリューションを提案します。

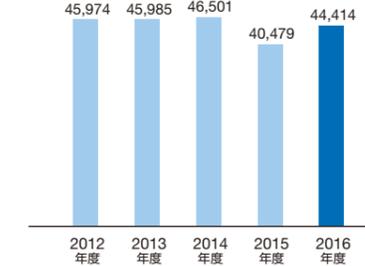
財務ハイライト

■ 受注高 (百万円)



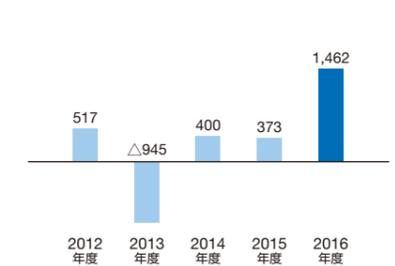
[2016年度]
原油価格低迷の長期化により産油国の財政が悪化。それを受けて海水淡水化市場が停滞し、中東諸国をはじめ海外受注が伸び悩み受注減。ただし量より質を重視した戦略受注で採算性は確保。

■ 売上高 (百万円)



[2016年度]
前年度の受注残高の多さもあり、ほぼ計画通り着地。

■ 営業利益 (百万円)



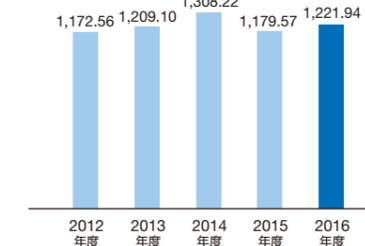
[2013年度]
製品の標準化やシステムの改革などに伴う設計、生産の混乱や、超円高時の受注の売上計上が多かったことなどにより減益。
[2014年-2015年度]
徹底的な採算性の見直しにより利益回復へ。
[2016年度]
利益率の順調な回復により大きく増益。

■ 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)

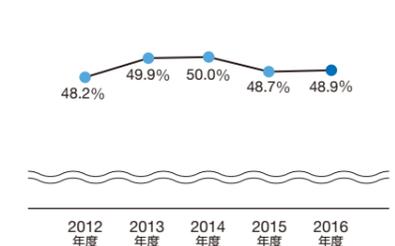


[2015年度]
為替差損や投資損失など、主には一過性の要因による損失を計上し減益。
[2016年度]
特に問題となる案件もなく、計画通り着地。

■ 一株当たり純資産 (円)



■ 自己資本比率



(各年3月期および3月末時点)

非財務ハイライト

■ 製造資本 (百万円)

● 設備投資額および減価償却費



■ 知的資本 (百万円)

● 研究開発費



熾烈なグローバル競争に勝ち抜き競争力を維持するため、生産設備、関連機器やソフトウェア、研究開発に積極的に投資しています。例えば、設備投資として、海外にサービス拠点を拡充しています。

- 2012年 Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd. 設立 (シンガポール)
- P.T. Torishima Guna Engineering 第二サービス工場完成 (インドネシア)
- 2013年 Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd. サービス工場完成 (インド・バンガロール)
- 2016年 Torishima Service Solutions (Saudi Arabia) Ltd. 設立 (サウジアラビア・ダンマン)
- Torishima Service Solutions (Thailand) Ltd. 設立



トリシマのビジネスモデル —CSV経営—

トリシマは「省エネソリューション」「安心・安全の提供」でもって社会課題を解決することを使命とし、受注から納品まで一気通貫の生産システムを通して、価値を創造しています。

いたるところにトリシマポンプ

海水淡水化プラント

水が不足している中東をはじめとした国々で、海水を真水に変えて、すべての人に“おいしい水”を届けるために、海水淡水化プラントで海水取水ポンプや高圧ポンプなどの多くのポンプが活躍しています。

発電所

夜の街を明るく照らす電気を作るために、発電所にはボイラ給水ポンプ、ボイラ循環ポンプ、循環水ポンプ、復水ポンプなど多くのポンプが日夜運転しています。

工場・街

工場や街へ水や液体を送るなど、トリシマポンプは産業の発展と快適な暮らしを支えています。

かんがい

ポンプで田畑に水をくみ上げています。

雨水排水施設

排水ポンプは、家や街を大雨の浸水被害から守る役割を担っています。

上水道施設

河川からくみ上げて浄水場できれいにした水や、海水淡水化プラントでつくった水を、街や家庭にまで運ぶ送水・配水ポンプ場でも、送配水用ポンプが活躍しています。

下水処理場

処理場へ汚水を送ったり、浄化された水を川や海へ還すのもポンプの仕事です。

社会課題

世界人口増加、新興国の発展に伴う
水不足、エネルギー不足

CO₂排出による
地球温暖化

先進国での
インフラ老朽化

異常気象による
水害頻発

課題解決のために
ポンプが必要とされている

経営戦略

新中期経営計画

BEYOND 100

経営基盤

◇財務

◇生産

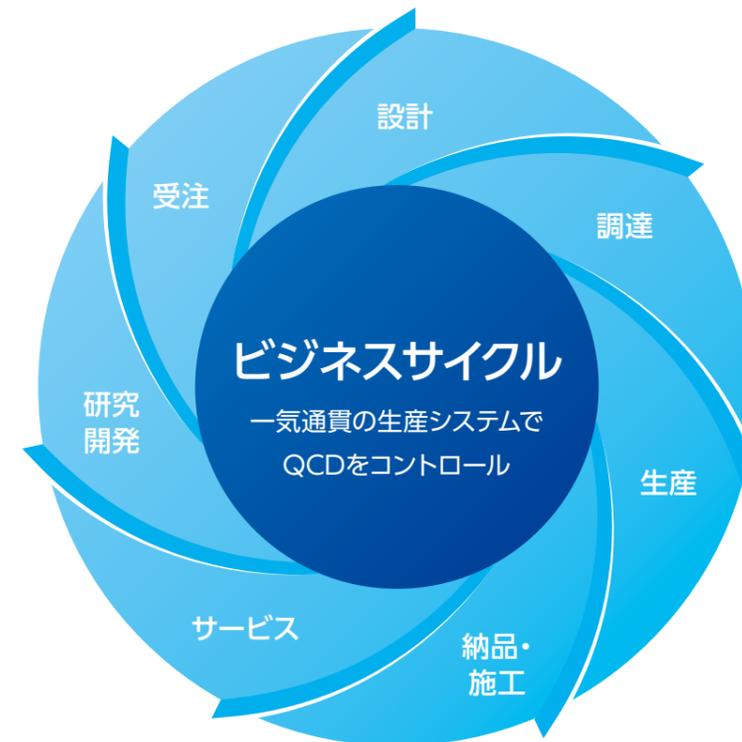
生産・サービス・営業などの拠点と設備

◇技術

研究開発、資格取得、人材教育

◇ESG

環境、社会、ガバナンス



価値創造

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場において省エネを提案していくことで、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献し、ひいては水不足やエネルギー不足の解消やCO₂排出量の削減に寄与します。

安心・安全の提供

世界中の上下水道設備や雨水排水ポンプ場、発電所などのインフラの拡充やメンテナンス、ポンプの技術で水害対策を図るなど、高度な技術力で、いかなる状況下でも安心・安全で快適な暮らしを支えます。

西島製作所コーポレートサイトをリニューアルしました。

<http://www.torishima.co.jp>

上記、ポンプの活躍シーンについてはトリシマコーポレートサイトのトップページから「採用情報▶トリシマ早わかり▶どんなところで活躍しているの?」で、より詳しくお伝えしています。





経営戦略・トップメッセージ

創業100年を超え飛躍するために、
企業体質を強化します。

代表取締役社長

原田耕太郎

トリシマを取り巻く事業環境

社会課題の解決を事業展開の機会と捉え、 トリシマのポンプ技術で解決の一翼を担う

エネルギーや資源を際限なく投入し成長した20世紀。ところが、21世紀に入り、増え続ける世界人口、地球温暖化などはパラダイムシフトをもたらしました。資源は有限であり持続可能な発展をしなければ地球がもちません。そして、グローバル化の進展とともに、社会課題も国境を越えています。私たちトリシマがいかにその課題解決に貢献できるか「『省エネ』を推進する高効率ポンプ、『安心・安全』を提供するポンプ技術」これに尽きます。

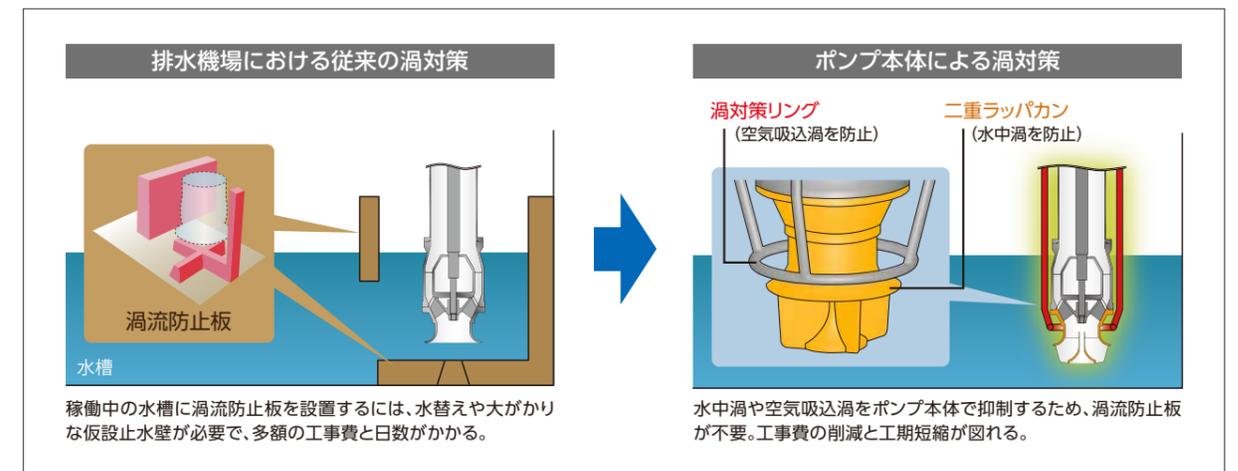
いまや世界人口は70億人を超え、特に新興国では水や電力に関するインフラを拡充するため、ポンプが必要です。一方、ポンプは社会にはなくてはならない機械ですが、日本全体の消費電力量のうち実に約3割

がポンプによるものと言われるほど、ポンプを動かすこと自体が非常に大きな電力を消費しています。逆に言えば、それだけ省エネできる余地があるということです。また、消費電力量が多いということは、発電にかかる化石燃料をそれだけ燃やしているということなのでCO₂も発生します。CO₂増加による地球温暖化を抑制するためにも、さらなる省エネの推進が求められています。私たちは「ポンプで地球を救う」をスローガンに掲げ、より一層の高効率なポンプを提供できるよう、最先端の解析技術と試験設備を利用した研究開発に日夜勤しんでいます。それにとどまらず、効率性や安全性を厳しく求められる大型および高圧ポンプで培ってきた技術を、いわゆる汎用ポンプと呼ばれる小型ポンプに応用し、ほかのどのメーカーでも取り組んでこなかった「ポンプdeエコ」と銘打った省エネ普及活動で、ポンプで省エネができることを知っていただく活動を行うなど、高効率ポンプで「省エネ」という

課題解決に積極的に取り組んでいます。

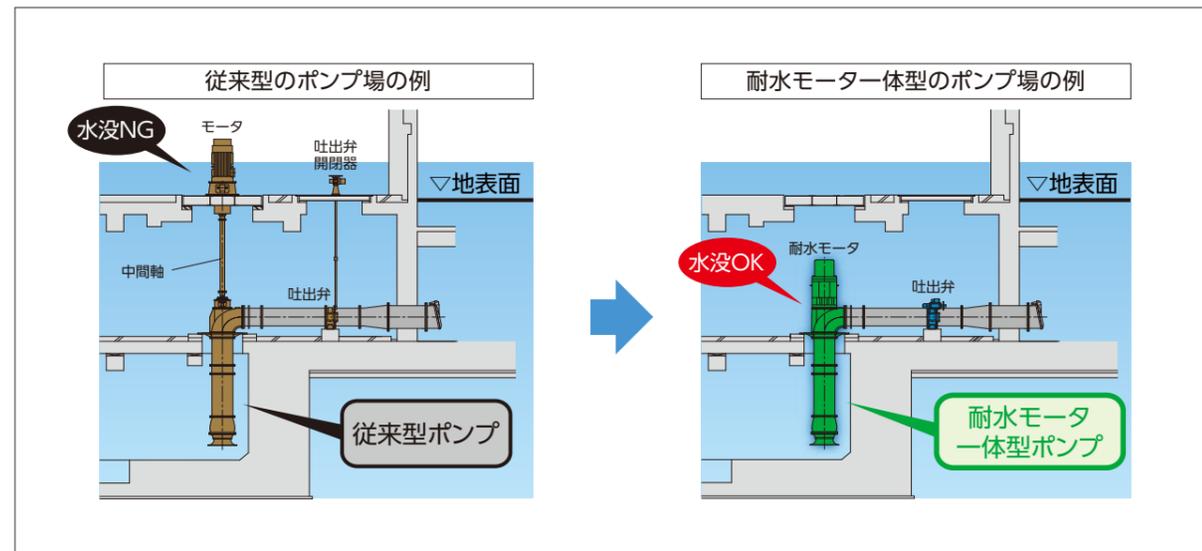
ほかにも災害対策に寄与し「安心・安全」をお届けするポンプを提供しています。都市化による保水能力の低下やゲリラ豪雨により、排水機場に大量の雨水が短時間で流れ込むようになったため、大容量ポンプへの取替や増設が行われるようになりました。しかし、水槽の寸法は既設のままで増量すると、水槽内の流速が速くなり、ポンプにダメージを与える渦が発生しま

す。その渦を防止するため、従来はコンクリート製の渦流防止板を設置していました。この工事は、多額の費用と長い工事期間が必要なうえ、危険を伴います。トリシマでは従来の渦流防止板を不要とし、ポンプ本体で渦を抑制する「二重ラップカシ」や「渦対策リング」を開発し、特許を取得。この技術が評価され、全国の自治体で採用されています。



ここ数年では、想定以上の豪雨によりポンプ場が浸水する事例も生じていますが、万が一、浸水してもポンプの運転が可能な「耐水モーター一体型ポンプ」を開発し、こちらも特許を取得しました。従来モーターは水没しないように地表より高い位置に設置してあるた

め、ポンプとモーターをつなぐ中間軸などの付属設備が必要でした。水没しても運転可能なこのポンプは、ポンプ室に機器を集約できるため、設備の簡素化、維持管理費削減の効果があり、さらには中間軸がないため耐震性にも優れています。



これら、二重ラップカバンと渦対策リング、耐水モーター一体型ポンプはこの5年間で着実に浸透しており、まさにトリシマのポンプ技術で社会に「安心・安全」をお届けしている好例といえます。

国内のインフラ投資は1997年前後をピークに2010年頃には3分の1程度になりましたが、以降、老朽化したインフラの更新が増加しているため、この更新需要を確実に受注につなげていきます。これは日本国内に限ったことではなく、ヨーロッパや北米など海外先進国でも老朽化したインフラの更新需要は増加する見込みです。

このように、世界ではポンプ需要は底堅く、長い目でみると拡大しています。私たちトリシマは、これまで積み上げられてきた国内外での幅広い信頼と実績、そして技術力を基に、「省エネ」「安心・安全」といった社会課題を解決する高効率ポンプの提供を使命とし、高度化・多様化する社会のニーズに全力で応えていきます。

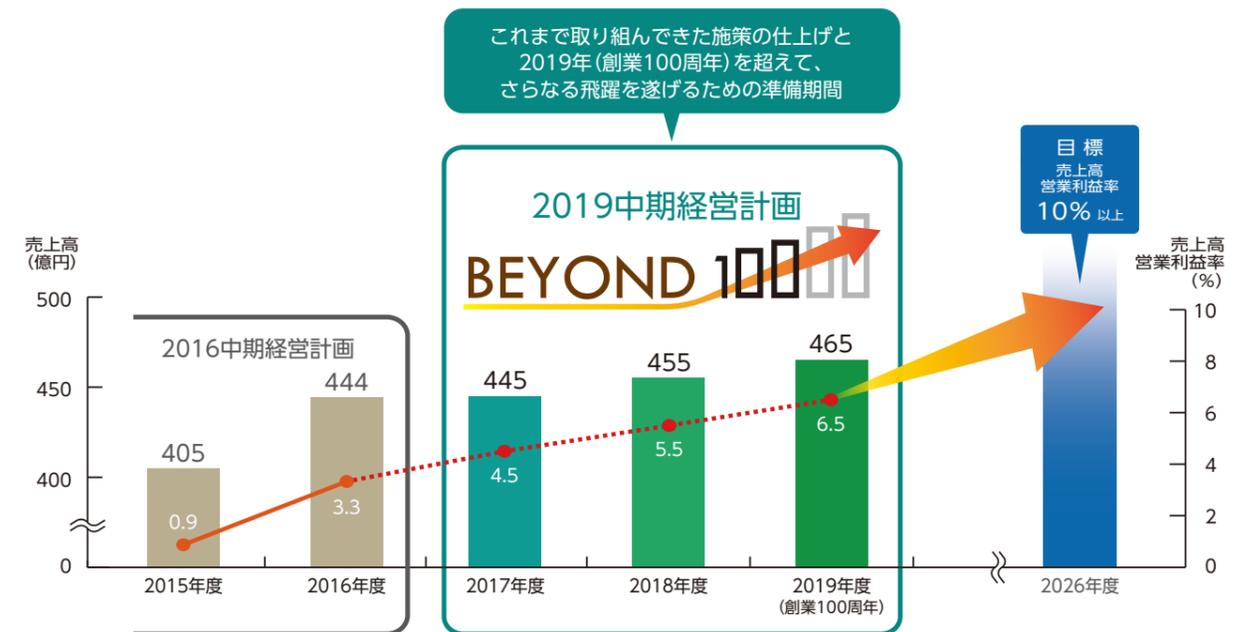


立軸(斜流/軸流)ポンプ

立軸渦巻斜流ポンプ

長期目標を達成するための新 2019 中期経営計画 BEYOND100 (2017 年度～ 2019 年度)

創業100周年を迎える2019年度までの3年間は、これまでの施策の仕上げと100年を超えて飛躍を遂げるための準備期間と捉え、外部環境の変動に左右されない強い企業体質の構築を目指します。



グローバル企業として確固たる体制を築くため、まず社内基盤を固める必要があり、2013年度から3年間はモノづくりプロセスの改革を経営最重要事項として掲げました。モノづくりプロセス改革として、2013年度は、受注から設計、調達、生産、施工、サービスまで一貫通の業務プロセスを確立するための基幹システムを更新し、2014年度は、ポンプ設計の標準化に着手しました。

これらに全社一丸となって取り組んだ結果、2016年度には、モノづくりプロセスの改革が一段落したこと、利益を確保するため量より「質」を重視する受注方

針を徹底したことなどから、利益水準は回復しました。しかしながら、原油価格下落の長期化により、海水淡水化プラントや発電所をはじめ、海外での新規プラント建設の需要が低迷。その結果、競合他社との競争が激化、特に海外での受注は振るいませんでした。一方、国内市場は火力発電やインフラ更新需要などが順調で、海外・国内全体としては増収増益で終わることができました。このような状況を踏まえ、原油価格や為替変動など外部環境の変動に大きく左右されない強い企業体質を構築する必要があると痛感しています。

トリシマの長期的課題と2019中期経営計画の達成に向けた経営施策

	<p>世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデル開発</p>
	<p>イノベーション力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コアポンプの製品力強化／新製品導入 ● IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発
	<p>外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築</p>
	<p>グローバル力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル最適生産体制の確立(日本・中国・インドネシア・インド)
	<p>生産性・業務品質力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備の新鋭化による生産性向上及び生産能力拡大 ● プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善
	<p>サービス力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域カバレッジの拡大(米州・東南アジア) ● スーパーバイザーの育成、増員 ● 売上に占めるサービス比率:35%以上 ● サービス対象機器の拡大
	<p>しなやかな企業インフラ(仕組み・人)の構築</p>
	<p>ガバナンス力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性の向上 ● 業績連動型の報酬制度の導入 ● 海外含む子会社管理の充実
	<p>人材力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● ダイバーシティの推進(女性・外国人が働きやすい環境の整備) ● グローバルに活躍できる人材の確保と育成

ひとつは、グローバルで最適な生産体制を築くことで為替変動に影響されない企業体質を作っていくことです。既存の中国、インドネシアでの生産工場では、製造できる製品ラインナップを増やしていきます。加えて、火力発電所にボイラ循環ポンプを多く納入しているインドには現在サービス工場がありますが、そのボイラ循環ポンプを生産できるような体制も構築していきたいと考えています。

同時に、これまで行ってきたQCD*につながるモノづくりプロセスの改革ですが、これで終わりというものではありません。プロセスイノベーションを定着させ、継続的に改善していく必要があります。かつ、工場内設備を新鋭化することにより、生産性向上、生産能力拡大を果たしていかなければいけません。

*QCD：Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期

さらにサービス事業についてですが、数多くのポンプを納入した地域を中心にサービスネットワークを拡充し、それらが着々と育っています。2016年度にはサウジアラビアにサービス工場を、タイにもサービス工場を設立し、現地でアフターサービスを開始しています。トリシマ全体の受注高に占めるサービス事業比率は約30%まで成長し、3年後の2019年度には35%を目標に掲げています。今後もサービス事業比率をさらに上げることで、新規ポンプの受注環境が厳しい時期であってもサービス事業で安定した収益を確保できるような収益構造を目指します。そのために、米州に加えて東南アジアのサービス拠点がいない国でのサービス工場設立に向けて準備しています。また、サービスメンテナンスはポンプだけではなく、モータ

やタービンなどポンプ周りの回転機器についても、専門メーカーなどとアライアンスを組み、お客様が必要とするものを提供できる体制を構築することで利便性を向上させます。

既存の競合メーカーばかりでなく価格の安い新興国メーカーと、どう差別化していくかも課題ですが、ここでも“質”を重視します。ここでの“質”とは、ポンプの製品力とサービス力。ポンプを実際に使うエンドユーザはポンプと数十年にわたってつきあっていくものなので、安全性や耐久性、アフターサービスの充実など“質”を重視します。そのため、エンドユーザから「ポンプはトリシマ」と指名してもらえるよう長年の信頼と実績を裏切らないポンプの製品力の強化、サービスネットワークの拡充は必須です。

そして、「省エネ」、「安心・安全」を追求した製品、ビジネスモデルを開発し、私たちのイノベーションで世界をリードしていくために、トリシマのコアとなるポンプの信頼性や効率、競争力といったような製品力を今以上に強化します。世界では大量の情報を基に新たな価値を生み出すIoTやAI、3Dなどの関連技術によるイノベーションが日進月歩で進化し、第4次産業革命とも呼ばれています。私たちもこの新しい技術を活用することで、新システムを開発し、ひいては市場を開拓、新たな受注につなげていきます。

これらを達成するには、企業を支えるガバナンス力・人材力も重要なファクターです。ガバナンス力に関しては、取締役会の実効性の向上や業績連動型の報酬制度の導入、子会社管理の充実などを通し、中長期的に経営の質の向上と持続可能な事業の成長につなげていきます。

人材力に関しては、“人財”と呼ぶほど、企業にとってそれを支える人は命です。働き方改革やダイバーシティの推進、グローバル人材の確保と育成など課題は多くあります。人材の育成に関して例えば、サービス事業の強化にもつながりますが、国内外の各拠点においてメンテナンスサービスの需要が増えてきて



Torishima Service Solutions (Saudi Arabia) Ltd.

いるため、お客様のポンプ設備で点検や修理を行い、その場で省エネ提案や改善策までアドバイスできるようなスーパーバイザーを増員、育成することでサービス部門のレベルアップを図っていきます。

トリシマは2019年8月に創業100周年を迎えます。それまでの3カ年における2019中期経営計画の期間は、これまで取り組んできた施策の仕上げと、100年を超えて成長し、飛躍を遂げるための準備期間というように位置づけています。生産効率を上げ、どんな外部環境であっても利益を確実なものとする強い企業体質の構築を推進していきます。そして、成長が鈍化している市場が再び大きく伸びる際に確実に受注、売上を伸ばしていけるよう準備を万全に整えます。

トリシマの事業は、「省エネ」や「安心・安全」をお届けする高効率ポンプやポンプ技術の提供を通じて社会課題を解決することが自社の成長にもつながる、まさにCSV*経営そのものです。社長としての使命は、トリシマが100年を超え、持続的に発展できるグローバル企業として企業価値を上げていくことです。私たちを続けて支えてくださっている株主、お客様、お取引先やパートナー企業、そして日々高効率ポンプの普及に切磋琢磨している社員も含め、トリシマとさまざまな接点をもつすべてのステークホルダーの皆様へ改めて感謝申し上げます。今後も良好な関係を築いていけるよう企業価値を高めていきますので、ご支援よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
原田耕太郎

*CSV：共通価値の創造Creating Shared Value

トリシマの 研究開発

私たちは社会の大きな変化の真っ只中にいます。この荒波に立ち向かうためには、AIやIoTなど従来の延長線上にはないイノベーションが鍵となりますが、その画期的なイノベーションを生み出す企業力は連続した日々の積み重ねを極めることにより身につきます。トリシマの研究開発活動は、社会課題を解決する「省エネ」「安心・安全」を実現する製品でイノベーションを起こし、世界をリードすることを目指しています。それを実現するために、製品の品質改善、高効率・高速ポンプの開発に日夜取り組んでいます。

例えば、お客様のニーズにあった製品をどこよりも速く市場投入するため、特に水力開発に関しては、大型スーパーコンピュータである大規模クラスタシステムの活用および水力開発システムの自動化等により開発リードタイムの短縮を図っています。また、ポンプ高速化への課題であるキャビテーションの抑制については、これらシステムに加え専用の可視化試験ループを活用し、製品の品質向上を図っています。

研究開発を効率的に実施するため、オープンバージョンにも積極的に取り組んでいます。近年、ポンプのさらなる高性能化、高速小型化が進むなか、安全性を高めるうえでロータダイナミクス技術は重要な役割を果たしています。当社では、ロータダイナミクス解析技術の向上を目的として、米国の大学と共同で研究を行い、ポンプのさらなる信頼性向上に取り組んでいます。また、開発効率の向上やイノベーションの創出を目的として、多目的最適化設計を用いた多段ポンプの水力設計を、加えて主に高揚程仕様で用いられる低比速度ポンプの性能改善を目的に大学と共同研究を行っています。その他、構造・材料関連の要素技術に関する基礎的研究を大学等の外部機関と共同で実施中です。

2016年度は、以下のエネルギー分野および海水淡水化分野でのポンプを特に重点的に研究・開発しました。

■ 火力発電所向け循環水ポンプ

火力発電所の復水器に冷却水を供給する立軸斜流ポンプです。ポンプ内部の水の流れを最適化することで高速小型化・高効率化を実現しました。かつ大容量・高揚程にも対応した開発を終え、2016年に販売を開始して以来すでに世界の発電所で活躍しています。

■ 火力発電所向けボイラ循環水ポンプ

必要とする冷却水量を削減できる環境にやさしい省資源型次世代ボイラ循環水ポンプの開発が完了し、2017年度から市場投入する予定です。



ボイラ循環水ポンプ

■ 海水淡水化プラント向けRO高圧ポンプ

世界的な水需要の増大から建設の増加が予想される海水淡水化プラントにおいて、最近ではエネルギー効率などの観点から、RO膜（逆浸透膜）方式が主流となっています。そのプラントの心臓部とも言える、RO膜に高圧水を供給するRO高圧ポンプの高効率および高い安定性を、最新の流体および構造解析を駆使した最適設計によって実現しました。より信頼性の高い製品を提供することで、海水淡水化プラント向けポンプの競争力を強化しています。



RO高圧ポンプ

ESG — 環境

Environment

Social

Governance

ESGのうちのE、環境 (Environment) では、当社の製品供給・事業活動を通じた環境貢献および事業活動における環境負荷の低減を重視して取り組んでいます。

環境マネジメント

株式会社西島製作所 環境方針



— 理 念 —

株式会社西島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然とやすらぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを目指します。

— 活動方針 —

私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。

1. 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
2. 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO₂の削減に貢献します。
3. 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
4. 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減・汚染の予防を積極的に推進します。
5. 環境パフォーマンスの向上を目的として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を順守するとともに社内規程を制定し、これを順守します。
7. 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減および化学物質の適正管理に取り組み、環境への負荷低減を進めます。

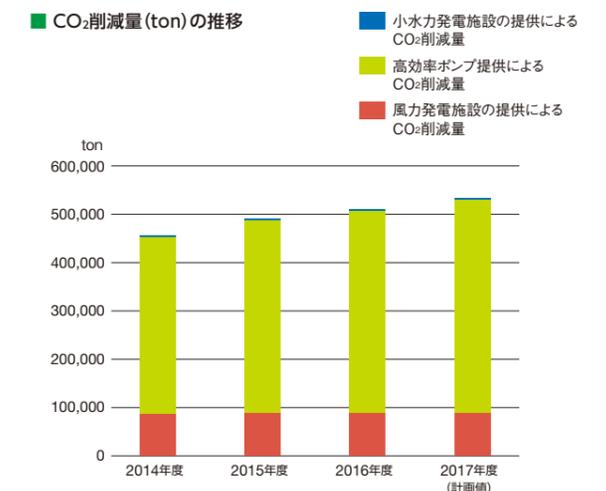
2016年10月27日
株式会社 西島製作所
代表取締役社長

原田 耕太郎

環境貢献製品の開発・提供

ポンプ事業および新エネルギー・環境事業

高効率ポンプ（効率改善型ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・効率改善型大型ポンプ）および風力発電施設・小水力発電施設の提供により、CO₂排出削減に寄与しました。



生産活動における環境負荷低減への取り組み実施状況

1 省資源・省エネルギー

2016年度の本社工場における原単位*CO₂排出量は前年度比3%減少、CO₂排出量は前年度比3%増加となりました。

■ 原単位CO₂排出量 (kg/百万円)・CO₂排出量 (ton) の推移



*原単位：製品の一定量の生産をする上で発生する負荷量のこと。当社では生産高(百万円)当たりを指標としている。

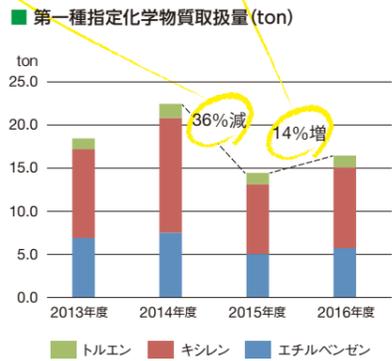
2 廃棄物排出量の削減

本社における原単位廃棄物量および廃棄物量の推移は、以下の通りとなっています。汚泥排出量の減少などにより、2016年度の廃棄物量は前年度比で5%減少、原単位廃棄物量は前年度比11%減少となりました。



3 第一種指定化学物質の削減

PRTR (化学物質排出・移動量の届け出) 制度対象化学物質の排出量および移動量の推移は、グラフの通り2015年度は前年度に比べ36%減少しましたが、2016年度は生産高の増加に伴い前年度比で14%増加しました。トリシマでは継続して塗料量の見積精度の向上や、洗浄溶剤の使用量の削減などの取り組みを進めています。



エネルギーの消費量・投入量に関する状況

トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握し、その影響を常に自覚して製品の開発から廃棄に至るまでのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。2016年度は工場使用電力量が前年度比2%増加しましたが、廃棄物排出量については汚泥排出量の減少等により、5%減少しました。



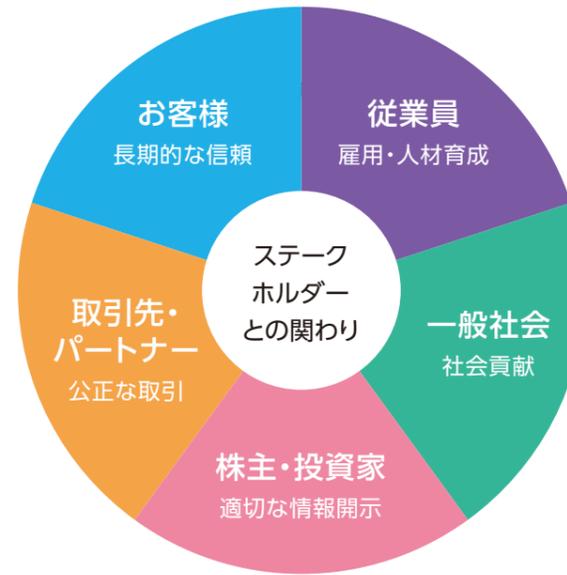
バリューチェーンにおける環境配慮

トリシマは省エネ法上の「特定荷主」の規模の輸送量には達していません。しかし、輸送量を低減するため、荷主企業として委託輸送量トンキロ*の削減を環境マネジメントプログラムの目標として設定し、環境負荷の低減を推進しています。

具体的な取り組みとして「出荷物のトラック積載率を上げる」「突発的な輸送を防ぐ」等、地道な日々の改善活動の積み重ねと考え、全社的に輸送効率向上のための取り組みの徹底を図っています。

*貨物輸送量：トンキロ=貨物重量「トン」×輸送距離「キロメートル」

ESGのうちのS、社会 (Social) では、トリシマに関わるステークホルダーに対し、さまざまな活動に取り組んでいます。



お客様との関わり

■ ポンプde省エネ講習会

エコポンプを導入していただいたお客様に、「ポンプde省エネ講習会」と呼ばれるポンプ研修を実施しています。ポンプをただ納入するだけでなく、お客様にポンプを知っていただき、現場でも役立てていただこうと、私たちポンプのプロが長年の知識と経験を結集した研修です。聞いて見て触ってわかる座学と実習を交えた研修となっています。また、出張講演を行ったり、エコポンプを搭載したデモンストレーション用トラックで全国各地に巡業したりもしており、お客様に好評をいただいています。



トリシマ本社で開催されたポンプのプロによる「ポンプ de 省エネ講習会」実習の様子。

取引先・パートナーとの関わり

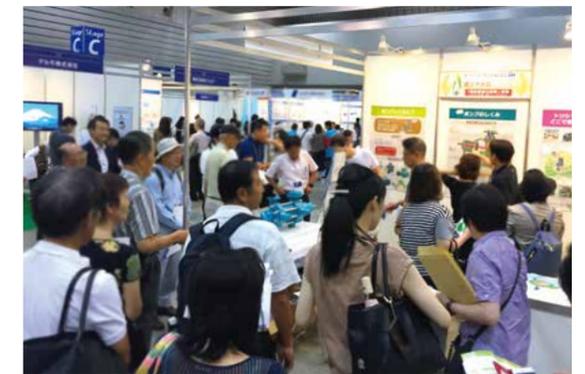
トリシマは協力会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協力会社を決定しています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

■ 安全衛生活動での共働

トリシマに常駐する協力会社と合同で安全衛生活動の向上を目指した「協力会社安全衛生協議会」や、工事現場での無事故・無災害を目的とする「安全大会」、「安全衛生責任者講習会」を毎月開催しています。協力会社とともに技術力を向上させ、安全衛生への意識向上に努めています。

株主・投資家との関わり

個人・機関、国内外と、さまざまな株主・投資家が存在するためコミュニケーションを十分にとることは難しいですが、トリシマの持続的成長を理解していただけるよう適時、公正な企業情報の開示に努め、ウェブサイトでも開示しています。2016年度は、通例の株主総会や機関投資家向け決算説明会以外にも、個人投資家向けにさわかみファンド運用報告会に参加しました。



運用報告会でのトリシマのブース。個人投資家の皆さまにもトリシマを身近に感じていただく良い機会となりました。

一般社会との関わり

■ 小学校での出張授業「トリポンスクール」

社会・地域・教育現場への貢献と社員のスキル・モチベーションの向上を目的に近隣小学校へ出張授業「トリポンスクール」を毎年実施しています。

また、2017年2月にはUAEドバイ日本人会付属日本語学習部の生徒が、現地にあるサービス工場を訪れ、ポンプの実物や組立などを見学しました。



ドバイのサービス工場見学では、世界で初めて作られたアルキメデスポンプを作るモノづくり体験も実施しました。子供たちが生き生きと学ぶ様子が伝わってきます。

■ 公益財団法人 原田記念財団

原田記念財団は1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立されました。ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

研究助成金 + 奨学助成金 **7億7,100万円**
(1981年財団発足時から2016年までの助成累計)

■ 高槻市民ふれあい運動会協賛

トリシマ大阪本社のある高槻市で行われた第35回高槻市民ふれあい運動会に協賛しました。この運動会は、スポーツに接する機会の少ない障がい者に運動競技を通じて健康増進を図るとともに、市民と協力して主体的に運動会の企画・運営を行い、障がいのある人もない人も、互いに交流し理解を深めることを目的としています。



秋晴れの下、第35回高槻市民ふれあい運動会が開催され、約1,300名の市民が参加しました。

従業員との関わり

企業が発展していくためには、「人」こそが大切であると、トリシマでは古くから人材を「人財」と捉え、安心して安全に働ける環境、社員の成長のための教育を推進してきました。

■ 安全衛生方針と重点活動

トリシマは2010年4月に中央労働災害防止協会よりJISHA方式OSHMS(労働安全マネジメントシステム)の適格認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。ならびに、機械設備、作業手順、化学物質を対象にリスク評価を行い、リスクの低減を図っています。

〈安全衛生方針〉

—— 基本理念 ——

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をQCDの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長しつづける、活力ある企業になることを目指します。

—— 基本方針 ——

1. 労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上を目指します。
2. リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策を打ち続けることにより着実にリスクを低減させます。
3. 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
4. 全従業員のみならず、構内で働く関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の快適な職場作りを目指します。
5. 従業員の教育・訓練活動を通じて、安全衛生意識の向上を図り、事故・災害ゼロを目指します。
6. 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

2017年4月1日
代表取締役社長

原田 耕太郎

統括安全衛生管理者

角 治寿

■ 社員教育

新入社員へのポンプの技術教育やOJTをはじめ、技術系博士号や国家資格などの取得、スキルアップのための通信教育・セミナー受講など、社員教育のための支援を積極的に行っています。また、国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握するため「百聞は一見にしかず!!」をテーマに、若手社員向けに海外現地見学研修「弾丸ツアー」を実施しています。

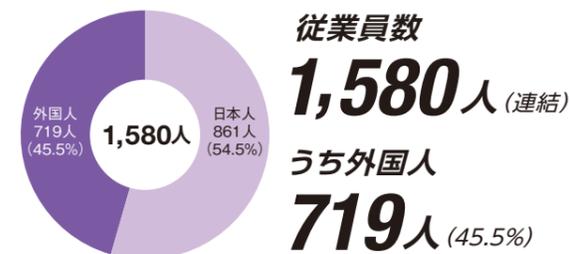
■ ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人材の多様性を強みに転換することが求められています。

トリシマは外国人社員を積極採用し、国際感覚をもった社員の育成、グローバル市場における組織競争力の強化を図っています。

また、次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるための「次世代法」、女性の職業生活における活躍の推進に関する「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画が義務づけられています。トリシマでは、子育て支援として企業内託児所を設け、産後職場復帰率は100%となっています。

■ 外国人従業員比率



ISO認証取得状況

ISO9001

お客様に信頼・満足していただける品質の製品・エンジニアリング・メンテナンスサービスなどをお届けするために、国際規格であるISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しています。

取得年月	事業所名称
1997年2月	株式会社西島製作所 本社工場、東京支社、札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/九州支店、横浜/佐賀/沖縄営業所
1998年12月	P.T. Torishima Guna Indonesia (インドネシア)
2002年4月	P.T. Geteka Founindo (インドネシア)
2003年4月	P.T. Torishima Guna Engineering (インドネシア)
2010年9月	Torishima Services Solutions Europe Ltd. (英国)
2012年8月	(株)西島製作所 カタールプロジェクト支店 (カタール)
2013年7月	Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd. (中国)
2013年12月	Torishima Service Solutions FZCO (UAE)
2014年6月	Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
2015年1月	(株)西島製作所 中東プロジェクト支店 (UAE)
2015年8月	Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd. (インド)

ISO14001

積極的にISO14001(環境マネジメントシステム)を取得し、環境保全に努めています。日本国内(本社・本社工場および全支社店・営業所)においては2015年版規格への移行を完了しました。

取得年月	事業所名称
1999年7月	株式会社西島製作所 本社および本社工場
2004年3月	P.T. Torishima Guna Indonesia (インドネシア)
	P.T. Torishima Guna Engineering (インドネシア)
2005年5月	株式会社九州トリシマ
2010年9月	Torishima Service Solutions Europe Ltd. (英国)
2012年5月	株式会社西島製作所 東京支社、札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/九州支店、横浜/佐賀/沖縄営業所
2012年8月	株式会社西島製作所 カタールプロジェクト支店 (カタール)
2013年1月	株式会社西島製作所 中東プロジェクト支店 (UAE)
2013年7月	Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd. (中国)

環境マネジメントデータ集を含め、ESGに関するさらなる情報はトリシマのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.torishima.co.jp/outline/csr/>



トリシマが持続的に成長し中長期的に企業価値を向上させていくため、コーポレートガバナンスおよびリスク管理、内部統制、J-SOX法対応など社内体制を強化しています。

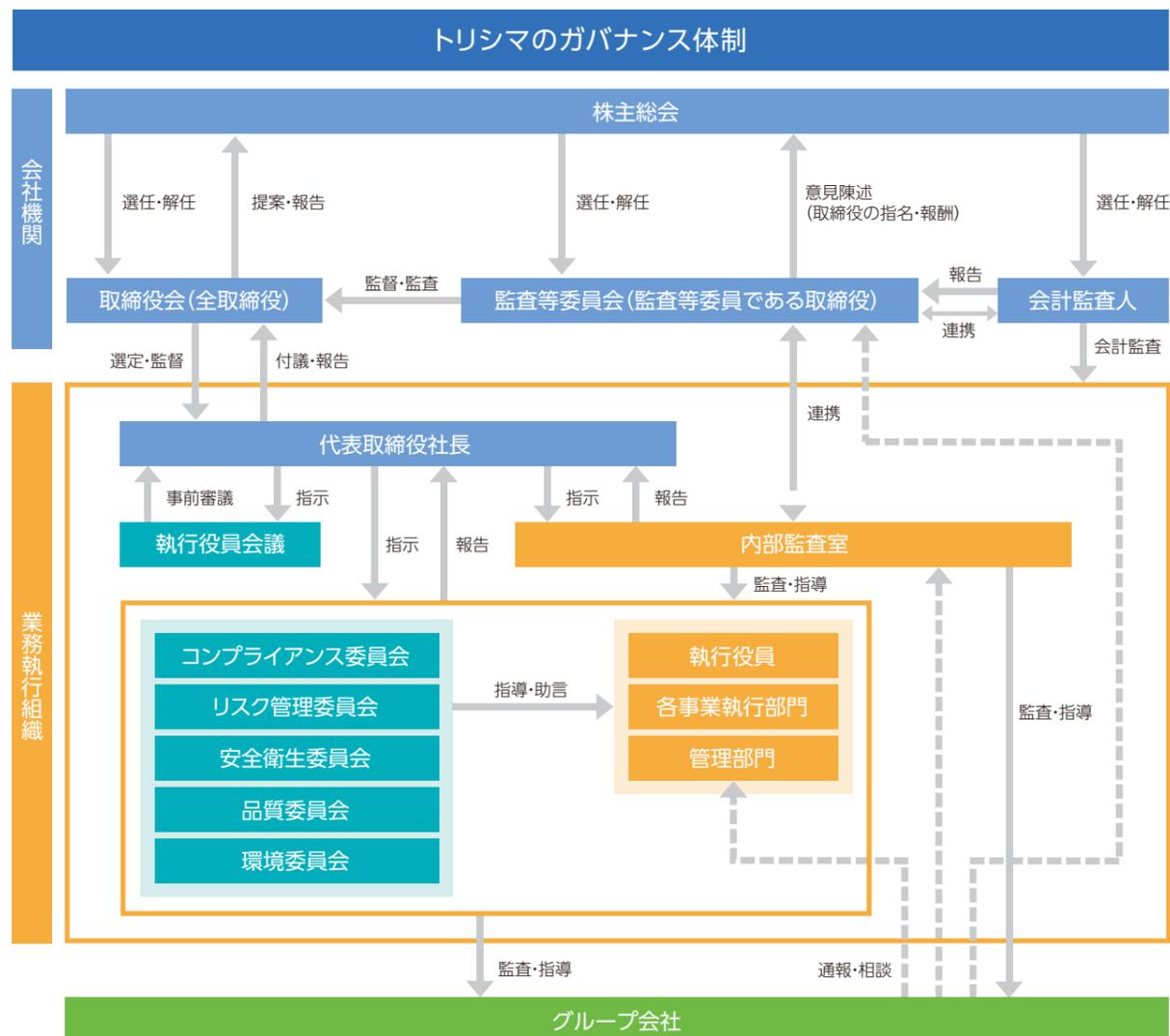
コーポレートガバナンス体制

トリシマは、2015年6月26日より「監査等委員会設置会社」にガバナンス体制を移行しました。監査等委員である取締役(社外監査役3名を含む)に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っています。

会計監査人は、監査等委員および内部監査室と連携し、意見交換・情報提供を行い、効率的かつ有効な監査を実施しています。

内部監査室は、業務部門から独立した公正な立場において、業務の効率化・有効性・遵法性の観点からも内部監査を実施しており、当社事業のグローバル化に対応し、海外グループ会社にも監査を実施しています。

今後、トリシマは取締役会の実効性をさらに向上させ、企業価値向上につなげます。また、海外を含む子会社管理の充実を図りガバナンスを強化します。さらに業績連動型報酬制度の導入を検討し、業績向上を図ります。



コンプライアンス推進体制

トリシマは、コンプライアンス経営を実践するため、社は「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」のもと、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止について違反した場合は是正措置などの基本方針を定めています。

また、役員・従業員などがその内容を遵守するため、社内において周知徹底を図っています。

さらに、職場での企業倫理などに関する相談窓口および「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会の任務

- 1 当社および子会社から成る当社グループの遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況把握
- 2 企業倫理に関する内部監査の結果についての各執行部門への指導・助言
- 3 企業倫理に関する教育計画・教育活動についての指導・助言
- 4 社内通報に関する対応についての相談窓口への指導・助言

社外取締役へのインタビュー

Q 2016年6月に取締役に就任されて以来トリシマに対する印象はどうでしょうか。

A: 就任当初、トリシマの取締役会では審議が他社に比べて活発で新鮮に感じたことを覚えています。言うべきことは躊躇せずに言える雰囲気が出ていて、取締役の方々が「明るい」というのが就任した当時から変わらぬ印象です。もっとも、議論する前提としての情報整理や問題意識の共有化には、スピードアップを図ることができる余地がまだあると感じています。

Q トリシマの取締役会の実効性は、どのように評価されていますか。

A: 評価の方法は本来決まった方法はないのですが、日本人はパターン化したものが好きですから、コーポレートガバナンス・コードに則った質問票があり、各取締役が回答し、それを総括するという方法でこの4月に初めて評価しました。これにより、取締役会において自社のコーポレートガバナンスの現状を把握し共有するという出発点に立つことができたのではないかと思います。今回は取締役会全体の実効性は概ね確保されていると判断されましたが、今後も評価を続けていくことに意義がありますね。

Q 取締役会の実効性をさらに上げるためには、どのようなことが必要と考えますか。

A: コーポレートガバナンス・コードはあくまでもモデルケースが掲げられているだけで、本当に重要なことやあるべき姿は会社ごとに異なっています。トリシマにとって何が重要か、何が課題かを「めぐり出す」議論が大切で、それが実効性を上げることにつながるのだと思います。そして、私たち取締役自身が会社の価値を十分理解した上で目指す道に進んでいるかといった議論ができるかどうかも大切です。

Q ご自身の社外取締役としての役割はなんだと思いますか。

A: 弁護士の私が、社外取締役として、経営のプロに混じって取締役会の議論に参加するのですから、私の役割というのは、経営のプロの意見をしっかりと聞きながら、主として法的観点からチェックをしていく、ということが私の役割と認識しています。もちろん、取締役である以上、その役割だけに限りませんが、期待されている部分はその点だと思っています。



秋山 洋 社外取締役(監査等委員)

略歴
1994年 弁護士登録 大阪弁護士会所属
御堂筋法律事務所
(現 弁護士法人御堂筋法律事務所) 入所
2003年 同弁護士法人に改組 社員弁護士(現任)
2011年 小太郎漢方製薬(株) 社外監査役(現任)
2015年 (株) 藤木工務店社外監査役(現任)
2016年 当社取締役(監査等委員)(現任)



各々の経験や知見を活かし、
トリシマグループの中長期的な企業価値向上に寄与しています。

取締役
羽牟 幸一郎 **新任**

エンジニアリングに関する業務に従事するとともに、研究開発部門や海外営業部門の責任者を務めるなど、新製品の企画開発、海外販売力強化に向けた取り組みを推進しています。

取締役
吉川 宣行

主に品質保証部門、CSR推進部門、生産部門に関する業務に従事し、2017年4月からは調達部門の強化に取り組み、事業運営を支えています。

取締役
久島 哲也

主に営業企画部門、風力発電部門、調達部門に関する業務に従事し、2017年4月からは生産部門の新たな改革を進めています。

取締役(監査等委員)
福田 豊

主に経理部門、総務部門、内部監査に関する業務に従事してきた経験や知見を活かし、ガバナンス体制およびコンプライアンスの強化に寄与しています。

社外取締役(監査等委員)
秋山 洋

2016年6月より取締役に就任。弁護士としての専門知識、ならびに他社での社外監査役等の豊富な経験を活かし、トリシマのガバナンスやコンプライアンス強化に特に法的観点から監督しています。

代表取締役副社長
藤川 博道

主に営業部門、プラントエンジニアリングに関する業務に従事し、またトリシマのグローバル化に向けた取り組みを推進してきました。これらの経験や知見を活かし、海外大型プロジェクトの監督など、トリシマのグローバル力向上に寄与しています。

代表取締役社長
原田 耕太郎

2006年6月の代表取締役社長就任以来、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、トリシマグループの企業価値向上に努めています。今後さらに、トリシマグループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たしています。

社外取締役(監査等委員)
津田 晃

長年の他社における取締役等の経営層として豊富な経験や実績、見識を有し、経営陣から独立した客観的立場で、トリシマの取締役会における的確な提言および助言を行っています。

社外取締役(監査等委員)
伯川 志郎

長年の公認会計士としての税務、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を、トリシマの経営の監督強化や透明性の向上に活かしています。

最高執行役員



原田 耕太郎
社長

専務執行役員



久島 哲也
経営企画室
生産本部長



Gerald Ashe
経営企画室
海外営業本部長

常務執行役員



吉川 宣行
調達本部長



犬山 快彰
プラントエンジニアリング本部長
公共統括部長



羽牟 幸一郎
技術本部長
研究開発部長

執行役員



Alister Flett
中東営業部長
出向 Torishima Service
Solutions FZCO 社長兼
中東営業部長



生田 昌久
海外営業本部
中東プロジェクト支店長
プラントエンジニアリング本部
TGTプロジェクト部長



山崎 雅弘
出向 Torishima Pumps
India Pvt. Ltd. 会長



蔡 国源
TGT香港・ベトナムリージョナル
ディレクター
西島ポンプ香港有限公司社長



角 治壽
管理本部長

執行役員



石田 正彦
サービス本部長



高橋 広人
人事部長・総務部長



富澤 聡
海外営業本部副本部長
TGTリージョナルディレクター
TGT営業部長



末澤 昭宏
東京支社長



吉村 卓三
インドネシアサービス事業担当

11年間の主要財務データ

(単位：百万円) (千ドル^{※1})

(各年3月期および3月末時点)		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度	
【1】経営成績	受注高	43,088	50,794	46,988	58,624	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	43,483	388,241	
	売上高	36,404	47,272	45,692	45,008	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	44,414	396,554	
	売上総利益	5,940	8,269	8,596	9,548	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	10,538	94,089	
	営業利益	852	2,643	2,761	3,258	3,127	2,286	517	△945	400	373	1,462	13,054	
	経常利益	1,245	2,566	3,410	3,833	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	1,871	16,705	
	親会社株主に帰属する当期純利益	635	1,410	1,990	2,609	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	1,532	13,679	
	売上高総利益率(%)	16.3	17.5	18.8	21.2	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	23.7	23.7	
	売上高営業利益率(%)	2.3	5.6	6.0	7.2	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	3.3	3.3	
	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.3	5.2	8.0	9.5	6.1	4.8	2.9	1.3	1.1	△7.5	4.7	4.7	
	ROA(総資産当期純利益率)(%)	1.0	2.3	3.2	4.0	3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	△3.7	2.3	2.3	
【2】財務状況	総資産	65,581	62,076	62,132	65,641	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	67,719	604,634	
	純資産	27,943	26,030	24,006	31,083	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	33,713	301,009	
	自己資本比率(%)	42.6	41.9	38.6	47.2	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.9	48.9	
【3】 受注高・売上高 受注残 ブレイクダウン	地域別 売上高	日本	20,278	20,524	19,126	20,939	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,060	22,153	197,795
		アジア	4,089	8,733	8,449	5,408	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	8,612	76,893
		中東	10,798	14,682	13,347	16,248	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	10,940	97,679
		その他	1,239	3,331	4,770	2,412	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	2,708	24,179
		海外比率(%)	44.3	56.6	58.1	53.5	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	50.1	50.1
	需要先別 受注高	官公需	17,643	16,525	14,835	14,575	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	15,913	142,080
		民需	6,924	5,578	5,245	4,517	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	7,973	71,188
		外需	18,520	28,690	26,907	39,532	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	19,595	174,955
	需要先別 売上高	官公需	14,236	14,445	14,099	15,469	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	13,832	123,500
		民需	6,040	6,079	5,025	5,468	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	8,320	74,286
		外需	16,127	26,748	26,566	24,069	31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	22,261	198,759
	需要先別 受注残	官公需	8,394	10,473	11,209	10,316	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	14,788	132,036
		民需	3,709	3,208	3,428	2,477	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	5,251	46,884
		外需	33,584	35,526	35,867	51,329	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	28,436	253,893
	【4】主要費用	販売管理費	5,088	5,625	5,834	6,290	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	9,075	81,027
売上高販売管理費比率(%)		14.0	11.9	12.8	14.0	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	20.4	20.4	
減価償却費		866	910	873	851	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	1,599	14,277	
設備投資費		731	654	739	1,311	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	1,084	9,679	
研究開発費		534	638	603	730	567	606	691	678	658	484	453	4,045	
【5】キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	△5,218	2,511	922	4,439	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	6,496	58,000	
	投資活動によるキャッシュフロー	△599	578	△1,259	△3,084	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	1,376	12,286	
	財務活動によるキャッシュフロー	2,355	△1,465	△669	1,678	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△4,140	△36,964	
【6】一株当たり情報	一株当たり当期純利益(円)	24.65	54.77	77.32	100.07	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	56.15	0.5(ドル)	
	一株当たり純資産(円)	1,084.65	1,010.45	931.13	1,105.50	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	1,221.94	10.9(ドル)	
【7】株式情報	配当金(円)	13	15	17	20 ^{※2}	18	18	18	18	18	18	18	0.2(ドル)	
	配当性向(%)	52.7	27.4	22.0	20.0	26.7	33.7	53.5	-	-	-	32.1	32.1	

※1: 米ドルの数値は、2017年3月31日の為替レート1米ドル112円で換算したものを便宜上記載しています。

※2: 2円の創立90周年記念配当金含む

1 | 経営成績に関する分析

(1) 2016年度の経営成績

2016年度における世界経済は、年度前半には米国経済の足踏みや、中国経済の失速懸念およびBREXITショックによる金融市場の混乱などを背景に減速しました。ところが、年度後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、BREXITショックへの主要国中央銀行による迅速な対応によって緩やかに回復しました。

わが国の経済も、雇用・所得環境の改善が進み、年度後半には資源価格の底打ち感や、為替レートの円高方向の動きが一服するなかで、海外経済の回復を背景に、日本の輸出や生産が持ち直し、緩やかに回復しました。

しかし、「アメリカ第一主義」を掲げて1月に誕生した米国トランプ政権の保護主義政策および強硬な移民政策などが、今後の世界経済、ひいてはわが国の経済にどのような影響を与えるか不確実性が高くなっています。

当ポンプ業界においては、世界の人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー政策の見直しによる火力発電所の建設などに底固い動きがありました。ところが、原油需要の低迷による中東を中心とした関連プロジェクトの停滞、民間設備投資の抑制などにより、国内外とも受注環境は厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、エコポンプの販売促進、官公需向けの新技術の提案、サービス事業の充実などを継続して展開しました。その結果、当社グループの2016年度の受注高は43,483百万円(2015年度51,304百万円比84.8%)となりました。

これを需要先別に見ると、官公需は15,913百万円(2015年度16,013百万円比99.4%)、民需は7,973百万円(2015年度8,396百万円比95.0%)、外需は19,595百万円(2015年度26,895百万円比72.9%)となりました。

2016年度の売上高は44,414百万円(2015年度40,479百万円比109.7%)を計上し、2016年度末の受注残高としては48,476百万円(2015年度49,407百万円比98.1%)を来期以降に繰り越すことになりました。

2016年度の営業利益は、売上高の増加と売上総利益率の改善により、1,462百万円(2015年度は営業利益373百万円)となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益126百万円が発生したことなどにより1,871百万円(2015年度は経常損失1,663百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益168百万円、特別損失として投資有価証券評価損103百万円が発生したことなどにより1,532百万円(2015年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,422百万円)となりました。

(2) 2017年度の見通しおよび新中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保とその効率的な利用は、引き続き地球規模での大きな課題となっています。これに伴う海外水市場の拡大、安定した電力供給のための新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは2017年度より創業100周年を迎える2019年を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。

これに基づいて、世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品およびビジネスモデルの開発をはじめ、外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築、しなやかな企業インフラ(仕組み・人)の構築を図り、創業100周年を迎える2019年を一つの通過点として、さらなる飛躍を目指します。

新3カ年経営目標

(百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
	計画	計画	計画
受 注 高	44,000	46,000	50,000
売 上 高	44,500	45,500	46,500
営 業 利 益	2,000	2,500	3,000
経 常 利 益	2,500	3,000	3,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	2,000	2,500

(注)国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

2 | 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

2016年度末における資産については、2015年度末に比べ1,521百万円増加し67,719百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(2015年度末比3,687百万円増加)および投資有価証券の減少(2015年度末比1,660百万円減少)などによるものです。

負債につきましては、2015年度末に比べ602百万円増加し34,006百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少(2015年度末比4,055百万円減少)があったものの、支払手形及び買掛金の増加(2015年度末比1,193百万円増加)、前受金の増加(2015年度末比1,179百万円増加)および短期借入金の増加(2015年度末比868百万円増加)などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、2015年度末に比べ918百万円増加し33,713百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

2016年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2015年度末に比べ3,696百万円増加し、10,871百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金58百万円を含んでいます。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の増加は6,496百万円(2015年度は5,000百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加915百万円(2015年度は3,471百万円の減少)などの資金の減少があったものの、仕入債務の増加1,304百万円(2015年度は1,735百万円の減少)、前受金の増加1,222百万円(2015年度は1,421百万円の増加)などの資金の増加があったことなどによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の増加は1,376百万円(2015年度は415百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出924百万円(2015年度は1,109百万円の支出)などの資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入2,524百万円(2015年度は1,449百万円の増加)などの資金の増加があったことなどによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の減少は4,140百万円(2015年度は1,624百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入1,892百万円(2015年度は2,008百万円の収入)などの資金の増加があったものの、短期借入金の減少4,029百万円(2015年度は999百万円の減少)および長期借入金の返済による支出1,000百万円(2015年度は1,729百万円の支出)などの資金の減少があったことなどによるものです。

3 | 利益配分に関する基本方針および2016年度・2017年度の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分することを考慮して、配当性向は30%を目安としています。

内部留保資金については新たな成長を目指して、今後、高度化するポンプおよび関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発および既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動ならびに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開などの業容の拡大に有効に投資していきたいと考えています。

2016年度の配当は、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。期末配当としては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を実施しました。

また、2017年度の配当としては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,243	10,930
受取手形及び売掛金	23,003	23,667
商品及び製品	266	273
仕掛品	6,996	6,885
原材料及び貯蔵品	2,024	1,837
前渡金	243	417
繰延税金資産	512	655
その他	1,597	1,024
貸倒引当金	△355	△371
流動資産合計	41,532	45,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	10,141
減価償却累計額	△5,709	△5,929
建物及び構築物(純額)	4,237	4,212
機械装置及び運搬具	10,326	10,617
減価償却累計額	△7,710	△8,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,615	2,507
工具、器具及び備品	2,343	2,497
減価償却累計額	△1,997	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	345	313
土地	2,510	2,499
リース資産	643	644
減価償却累計額	△333	△311
リース資産(純額)	309	333
建設仮勘定	69	71
有形固定資産合計	10,088	9,937
無形固定資産	2,114	1,784
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	9,922
長期貸付金	344	358
退職給付に係る資産	173	375
繰延税金資産	51	53
その他	675	532
貸倒引当金	△365	△562
投資その他の資産合計	12,462	10,679
固定資産合計	24,665	22,401
資産合計	66,198	67,719

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	9,457
短期借入金	6,585	7,453
未払法人税等	195	337
前受金	3,202	4,381
賞与引当金	742	771
製品保証引当金	654	847
工事損失引当金	313	957
その他	2,169	1,994
流動負債合計	22,128	26,200
固定負債		
長期借入金	9,724	5,668
繰延税金負債	701	1,221
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	300	320
その他	534	578
固定負債合計	11,275	7,805
負債合計	33,403	34,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,769
利益剰余金	21,733	22,774
自己株式	△1,671	△1,904
株主資本合計	29,455	30,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	1,832
繰延ヘッジ損益	241	6
為替換算調整勘定	1,523	743
退職給付に係る調整累計額	190	307
その他の包括利益累計額合計	2,755	2,891
新株予約権	99	118
非支配株主持分	483	470
純資産合計	32,794	33,713
負債純資産合計	66,198	67,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)	2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
売上高	40,479	44,414
売上原価	31,287	33,876
売上総利益	9,191	10,538
販売費及び一般管理費	8,818	9,075
営業利益	373	1,462
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	184	299
投資有価証券償還益	300	-
為替差益	-	126
受取賃貸料	137	145
その他	153	153
営業外収益合計	804	762
営業外費用		
支払利息	176	123
持分法による投資損失	1,076	17
為替差損	1,395	-
貸倒引当金繰入額	24	133
その他	169	79
営業外費用合計	2,841	354
経常利益又は経常損失(△)	△1,663	1,871
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
関係会社株式売却益	201	168
退職給付信託返還益	467	-
特別利益合計	678	168
特別損失		
投資有価証券売却損	86	-
投資有価証券評価損	6	103
和解関連費用	337	-
特別損失合計	430	103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,415	1,936
法人税、住民税及び事業税	243	336
法人税等調整額	732	△59
法人税等合計	976	277
当期純利益又は当期純損失	△2,392	1,659
非支配株主に帰属する当期純利益	29	126
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,422	1,532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2016年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	△2,392	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	1,032
繰延ヘッジ損益	698	△234
為替換算調整勘定	52	△822
退職給付に係る調整額	△534	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△598	88
包括利益	△2,990	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,052	1,667
非支配株主に係る包括利益	61	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,422		△2,422
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		10		19	30
連結子会社株式の売却による持分の増減		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△27	△2,917	△172	△3,117
当期末残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532
当期変動額								
剰余金の配当								△495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,422
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								30
連結子会社株式の売却による持分の増減								△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△620
当期変動額合計	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△3,737
当期末残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532		1,532
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分		0		7	8
連結子会社株式の売却による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△30	1,041	△232	777
当期末残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益								1,532
自己株式の取得								△240
自己株式の処分								8
連結子会社株式の売却による持分の増減								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	141
当期変動額合計	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	918
当期末残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713

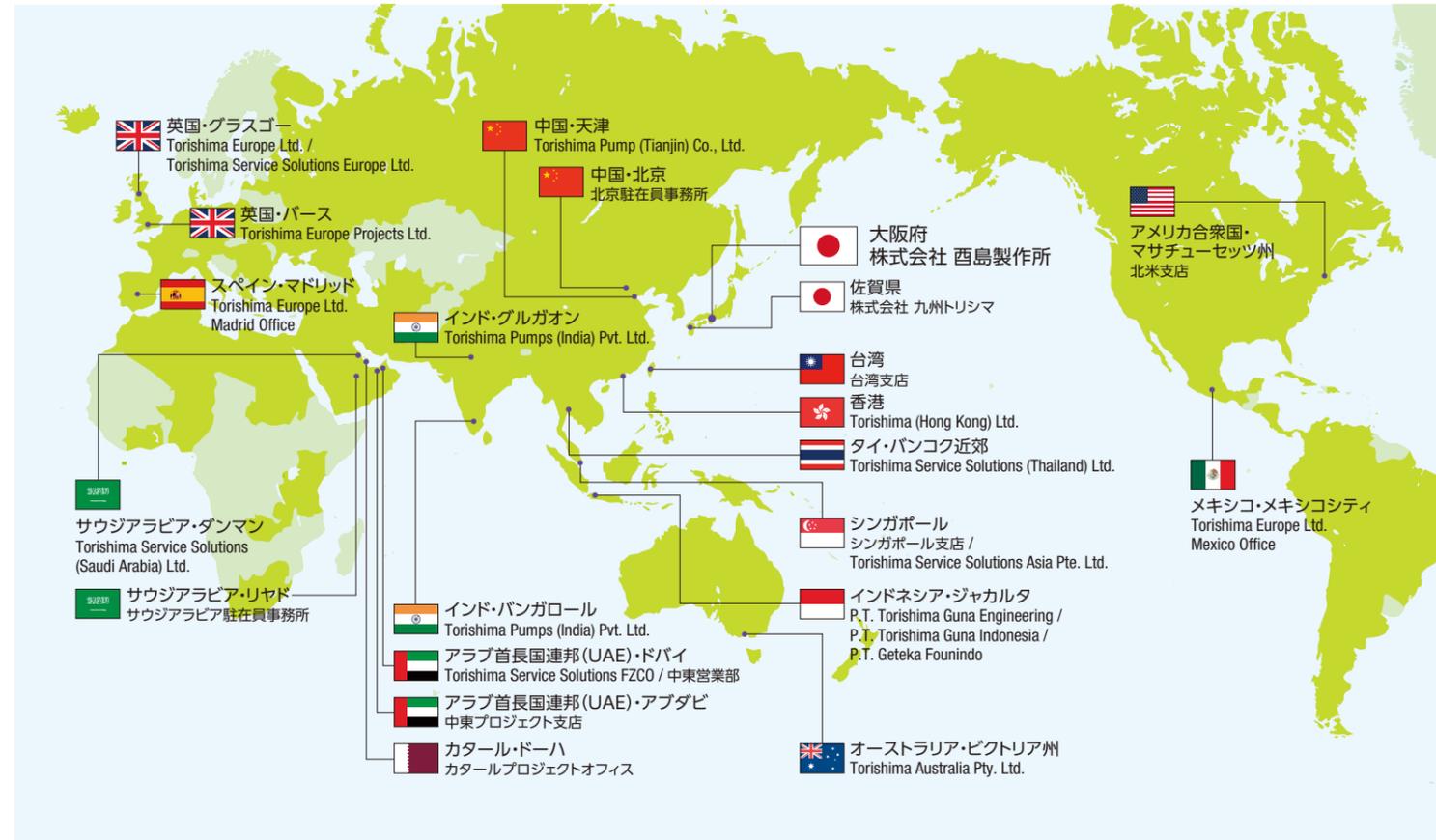
■ トリシマのグローバルネットワーク ■

トリシマのグローバルネットワークは世界中に拡がり、これまで世界100カ国以上に製品を納めてきました。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)	2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,415	1,936
減価償却費	1,561	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	415	223
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	193
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△122	644
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	672	△12
受取利息及び受取配当金	△213	△338
支払利息	176	123
持分法による投資損益(△は益)	1,076	17
投資有価証券償還損益(△は益)	△300	-
投資有価証券売却損益(△は益)	76	-
投資有価証券評価損益(△は益)	12	101
関係会社株式売却損益(△は益)	△201	△168
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	8
退職給付信託返還益	△467	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,471	△915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	242
前渡金の増減額(△は増加)	558	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,735	1,304
前受金の増減額(△は減少)	1,421	1,222
未払金の増減額(△は減少)	561	△87
その他	△237	446
小計	4,793	6,356
利息及び配当金の受取額	436	496
利息の支払額	△175	△124
法人税等の支払額	△155	△264
法人税等の還付額	101	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	6,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	69	29
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△924
有形固定資産の売却による収入	144	27
無形固定資産の取得による支出	△281	△160
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△39
投資有価証券の売却による収入	1,449	2,524
貸付けによる支出	△0	△111
貸付金の回収による収入	248	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	-
その他	△11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△999	△4,029
長期借入れによる収入	2,008	1,892
長期借入金の返済による支出	△1,729	△1,000
自己株式の売却による収入	-	5
自己株式の取得による支出	△191	△240
非支配株主からの払込みによる収入	-	26
非支配株主への配当金の支払額	△54	△68
配当金の支払額	△497	△491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△87
その他	△160	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△4,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,867	3,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,307	7,175
現金及び現金同等物の期末残高	7,175	10,871



■ トリシマ製品納入国(100カ国以上)

会社概要 2017年3月31日現在

株式会社西島製作所
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

創業 1919年(大正8年)8月1日

資本金 1,592,775,030円

発行済株式総数 29,889,079株

株主数 6,531名

従業員数 1,580名(連結) 858名(単体)

主要国内拠点

本社所在地 〒569-8660
大阪府高槻市宮田町1-1-8

支社 東京支社、大阪支店、札幌支店、
仙台支店、名古屋支店、高松支店、
広島支店、九州支店

営業所 横浜営業所、和歌山営業所、
佐賀営業所、沖縄営業所

製造拠点

本社工場(大阪府高槻市)
株式会社九州トリシマ(佐賀県武雄市)
P.T. Torishima Guna Indonesia、
P.T. Geteka Founindo(インドネシア・ジャカルタ)
Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)

海外支店・事務所

シンガポール支店
中東プロジェクト支店(UAE)
北米支店(USA)
台湾支店
北京駐在員事務所(中国)
サウジアラビア駐在員事務所
カタールプロジェクトオフィス

